

JILPT 資料シリーズ

No.119 2013年5月

# 雇用保険業務統計分析



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 雇用保険業務統計分析

## ま え が き

本報告書は、失業等給付に関する雇用保険業務統計を分析したものである。まず、保険料収入、被保険者数、基本手当や雇用継続給付等の各種給付の受給者数や支給額などについて、現行制度発足の1975年度以降の動きを中長期的にみた。

次いで、収支差と積立金の動きをみた上で、積立金の果たす役割の整理を試みた。給付のうち基本手当は、雇用失業情勢の影響で、年によっては倍近く変動する。そのため、単年度の収支が均衡することが稀である。積立金は、経済変動をはじめとして様々な要因によって発生する収支差を長期的に均すという重要な機能を持つものである。また、民間の保険では、支払い余力を示す基準としてソルベンシー・マージン比率が用いられる。ソルベンシー・マージン比率の考え方を雇用保険の積立金に当てはめたとして、どのような計算が考えられるか、考察も行った。

さらに、リスク管理の手法に、モンテカルロ・シミュレーションがある。モンテカルロ・シミュレーションは、前提の一部を変えつつシミュレーションを繰り返すことで、起こり得る可能性を検証する手法である。これを雇用保険で行うとしたらどのようなものが考えられるか、可能性を探る一環として、試算を試みた。

本報告書が、関係者の参考となれば幸いである。

2013年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
いしはらのりあき 石原典明	労働政策研究・研修機構	調査・解析部情報統計担当部長
はやみ ひとし 早見 均	慶應義塾大学商学部教授	第1章、第2章 第3章

本研究は、早見均慶應義塾大学教授を座長とする研究会を設けて行った。

研究会（あいうえお順、敬称略）

石原 典明 労働政策研究・研修機構 情報統計担当部長

中野 諭 労働政策研究・研修機構 研究員

早見 均 慶應義塾大学商学部 教授（座長）

原 弘章 三井住友海上火災保険株式会社金融ソリューション部課長※（アクチュアリ）

（※役職は研究会当時のもの）

事務局

労働政策研究・研修機構調査・解析部

吉田 和央 主任調査員

上村 聡子 主任調査員補佐

研究会開催

第1回 平成24年7月5日

第2回 平成24年7月27日

第3回 平成24年9月18日

第4回 平成24年10月15日

第5回 平成24年11月20日

## 目 次

第1章	業務統計分析	1
1	収入の動き	1
2	一般被保険者数の動き	7
3	支出の動き	16
4	基本手当の動き	19
5	各変動要素の動き	22
6	初回受給者数の動き	26
7	被保険者資格喪失から受給に至る流れ	32
8	就職促進給付	39
9	育児休業給付金	41
10	高年齢雇用継続給付	45
第2章	積立金	49
1	雇用保険の積立金の役割	50
2	模式図による説明	52
3	積立金の評価	55
4	ソルベンシー・マージン比率	56
第3章	Monte Carlo Simulation による試算結果	63
1	はじめに	63
2	雇用保険に関するリスク	64
3	シミュレーションの対象	67
4	人口推計・将来推計人口の利用について	69
5	労働力人口の推計	70
6	雇用者数の推定	73
7	被保険者数の推定	74
8	被保険者資格喪失者(離職者)の決定プロセス	77
9	初回受給者の決定プロセス	80
10	雇用保険受給者の状態遷移の定式化	84
11	状態遷移確率 $p_{ij}$ の推定	86
12	貸金率の設定	91
13	雇用保険支給額の決定プロセス	94
14	一般求職者給付以外の給付について	96

15	その他の支出	107
16	雇用保険料収入額の決定プロセス	107
17	積立金残高の計算	112
18	シミュレーションの設定	113
19	モンテ・カルロ・シミュレーションの結果	116
20	おわりに	133
21	参考文献	134

## 附属資料

○用語の説明	139
○雇用保険制度 主な改正	147
○海外の失業保険制度	151
○附属統計表	163
・第1章 図の基礎データ	165
・雇用保険各種データ	198

## 注意

- 1 対象とする収入と支出は、雇用保険二事業分を除くものである。雇用保険二事業とは、雇用安定事業と能力開発事業（雇用保険法第63条に規定されるものに限る。）のことで、本報告書では単に「二事業」と呼ぶ。
- 2 給付の仕組、内容などは、本文では必要最小限しか説明していない。詳しくは、巻末の附属資料「用語の説明」を参照されたい。
- 3 図の基データは、巻末にまとめた。
- 4 統計の出所は、断りがなければ厚生労働省「雇用保険事業年報」である。